

国有財産現在額の推移に見る課題

～なぜ国有財産は減少したのか～

予算委員会調査室 吉田 博光

1. はじめに

国は行政サービスの提供に必要な土地、建物や船舶、航空機などを含め、様々な財産を保有している¹。「国の財務書類（平成15年度）」によると、現金・預金や貸付金などを含めた資産総額は一般会計と特別会計の合計で695.9兆円に上る（詳細は参考資料部分参照）。他方、財政投融资を中心とする貸付金（289.9兆円）などが含まれない狭義の国有財産は、15年度末現在で102.2兆円である（国有財産台帳価格の合計額）。

長い歴史を持つ狭義の国有財産については²、毎年国会に提出される「国有財産増減及び現在額総計算書」や「財政法第28条による予算参考書類」で公表されている³。長期的な推移を見ると、国有財産の総額は長い間増加を続けてきたが、足元では平成15年度で8兆7,024億円減り、16年度（見込み）では更に6兆3,407億円減るという2年連続の減少となっている。特に15年度については、現行国有財産法が施行されて以降初めての減少である。国有財産は、土地や建物の売り払いのほか、動産の廃棄や庁舎の取壊しなどによって減少することがあるが、新たな支出によって増加するものもあり、その差し引きとして算出される国有財産現在額が減少することは異例である。

本稿では、国有財産現在額の推移を概観するとともに、その減少に見られる

¹ 国が保有する財産については、土地、建物などに現金・預金や貸付金などを含めた「広義の国有財産」と国有財産法で規定されるものに限定した「狭義の国有財産」の2種類の区分がある。さらに、後者は、国の行政の用に供するため所有する行政財産と、それ以外の普通財産に分類される。普通財産は原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであるが、条約に基づいて米軍に提供するキャンプ地や飛行場などのように自由に処分することができないものも含まれている。なお、道路や河川などについては、国有財産台帳等に関する国有財産法の規定の適用が除外されている（国有財産法第38条、同法施行令第22条の2）。

² 狭義の国有財産は、昭和23年の現行国有財産法施行以前からの流れを汲む。

³ 平成12年10月以降、財務省は「国の貸借対照表（試案）」（16年発表分まで）や「国の財務書類」において国の資産総額を公表している。これらには、財政投融资による貸付金などが含まれるため、「国有財産増減及び現在額総計算書」などで発表される国有財産現在額より対象範囲が広く、負債との関係も明らかであるなど、より広範囲な分析を行うことができる。他方、国の貸借対照表は公表時期が遅く、見込額の公表がないほか（「財政法第28条による予算参考書類」では当該年度末見込額が公表されている）、中長期の遡及もできないなど利用上の制約があることから、本稿では、狭義の国有財産現在額を中心に考察を加える。

問題点を明らかにすることで、我が国財政が抱える課題について、国有財産の観点から検証する。

2. 国有財産現在額の特徴

2-1. 国有財産の内訳

国有財産の減少について検証するに当たり、国有財産の内訳を見ておこう⁴。

「財政法第28条による予算参考書類」によって国有財産の内訳を見ると、最も大きな割合を占めているものが「政府出資等」であり、15年度実績で43兆円（構成比42.2%）、17年度末には51兆円（同51.5%）を超える見込みとなっている（図表1）。「政府出資等」は、株式、社債、地方債等の有価証券及び出資による権利のことであるが、その大部分は国が特別の法律に基づいて特定の法人に対して出資等を行ったことにより取得した権利である。このほか、租税物納等によって保有するに至ったものも含まれているが、これはきわめて少額にとどまっている（15年度末の実績で522億円、17年度見込みで394億円）。なお、15年度末の出資現在額を会計別に見ると、一般会計が26.2兆円、特別会計が16.9兆円となっている。

「政府出資等」に次いで大きな割合を占めるものが土地である。17年度末の見込みで、877億平方メートル（8万7,713平方キロメートル）であり、日本の国土面積の約23%、北海道の面積を上回り、九州の約2倍に相当する。ただし、その金額は24兆円であることから、1平方メートル当たりの平均単価は274円に過ぎない。これは、国有地の大半が森林等の安価なものであることが主因となっている。15年度末のベースで見ると、国有林野事業特別会計の企業用財産が95.8%を占めており、その単価は1平方メートル当たり4円にも満たない。

このほか、船舶や航空機も17年度にそれぞれ2.2兆円、2.8兆円計上されている。これらの平均単価については、船舶では10億円、航空機は15億円となっているが、警備艦や潜水艦の建造費、戦闘機の購入単価などは更に巨額である。

⁴ 国有財産に関して国会に提出される資料のうち、「国有財産増減及び現在額総計算書」は国有財産法第34条に基づいて国会に報告されるものであり、「財政法第28条による予算参考書類」は財政法第28条第1項第6号において定められた資料である。

国有財産法第34条第1項：内閣は、会計検査院の検査を経た国有財産増減及び現在額総計算書を、翌年度開会の国会の常会に報告することを常例とする。

同条第2項：前項の国有財産増減及び現在額総計算書には、会計検査院の検査報告の外、国有財産の増減及び現在額に関する説明書を添附する。

財政法第28条：国会に提出する予算には、参考のために左の書類を添附しなければならない。

同条第6号：国有財産の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

図表1 国有財産現在高の内訳

| 区分 | 数量 単位 | 平成14年度未現在高 | | 平成15年度未現在高 | | 平成16年度未見込現在高 | | 平成17年度未見込現在高 | | |
|-------|------------|----------------|------------------|----------------|------------------|----------------|------------------|----------------|------------------|---------------|
| | | 数量 | 価格(千円) | 数量 | 価格(千円) | 数量 | 価格(千円) | 数量 | 価格(千円) | |
| 土地 | 平方メートル | 89,105,142,943 | 33,576,048,298 | 89,068,833,642 | 31,311,387,740 | 87,730,392,655 | 24,284,278,788 | 87,712,561,712 | 24,047,432,170 | |
| 立木竹 | 樹木 | 7,311,782 | 119,378,341 | 7,582,087 | 119,109,407 | 6,664,614 | 109,658,760 | 6,442,723 | 107,019,282 | |
| | 立木 | 974,260,990 | 6,527,348,661 | 994,053,642 | 6,554,255,805 | 988,993,991 | 6,532,925,247 | 1,000,661,031 | 6,580,209,550 | |
| | 竹 | 201,259 | 337,429 | 200,902 | 481,943 | 189,245 | 464,561 | 189,051 | 463,870 | |
| 建物 | 計 | | 6,647,064,433 | | 6,673,847,156 | | 6,643,048,567 | | 6,687,692,699 | |
| | 建面積 | 43,209,897 | | 39,191,544 | | 27,929,619 | | 27,168,224 | | |
| | 延べ面積 | 101,622,556 | 9,618,552,081 | 91,294,612 | 7,907,735,415 | 60,939,989 | 5,627,329,028 | 59,209,742 | 5,508,463,260 | |
| 工作物 | | | 8,997,899,190 | | 8,875,641,723 | | 7,345,545,111 | | 7,363,193,723 | |
| 機械器具 | | | 92,697 | | 86,790 | | 86,790 | | 86,790 | |
| | 汽船 | 隻 ト | 1,218 200,086 | 195,706,777 | 1,208 202,754 | 204,032,173 | 1,117 192,735 | 206,781,613 | 1,117 189,351 | 206,745,599 |
| 船舶 | 艦船 | 隻 ト | 334 442,438 | 1,565,069,911 | 326 450,888 | 1,735,444,983 | 325 465,056 | 1,901,156,280 | 320 455,457 | 2,012,806,012 |
| | 雑船 | 隻 | 2,585 | 6,448,196 | 2,414 | 6,553,435 | 871 | 5,510,198 | 868 | 5,507,116 |
| 航空機 | | 隻 | 4,137 | 1,767,224,885 | 3,948 | 1,946,030,592 | 2,313 | 2,113,448,093 | 2,305 | 2,225,058,729 |
| | 計 | 1,929 | 2,134,745,188 | 1,921 | 2,375,153,644 | 1,867 | 2,624,960,185 | 1,844 | 2,826,444,076 | |
| 地上権等 | | 44,979,066 | 2,193,283 | 45,188,614 | 2,021,717 | 4,901,543 | 1,208,949 | 4,901,543 | 1,208,949 | |
| | 特許権等 | 1,080,624 | 7,013,513 | 1,084,602 | 6,857,858 | 1,085,207 | 5,286,172 | 1,085,083 | 5,279,900 | |
| 政府出資等 | | | 48,133,566,926 | | 43,094,107,026 | | 47,212,049,482 | | 51,781,274,297 | |
| | 不動産の信託の受益権 | 252 | 39,504,880 | 325 | 28,654,185 | 370 | 23,610,906 | 370 | 23,610,906 | |
| 合計 | | | 110,923,905,379 | | 102,221,523,853 | | 95,880,852,071 | | 100,469,745,499 | |

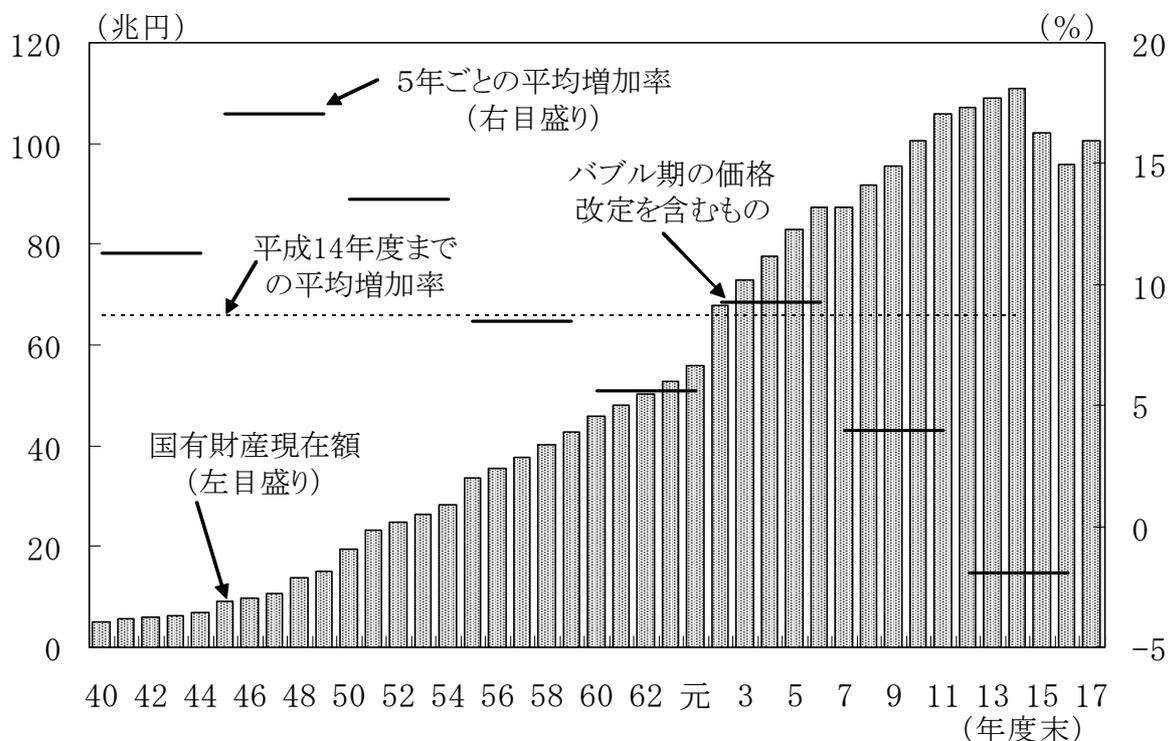
(出所)「財政法第28条による予算参考書類」(平成16年度及び平成17年度)

2-2. 初めて減少に転じた国有財産

国有財産の総額について昭和40年度以降の推移を見ると、平成14年度まで一貫して増加し、この間の平均増加率は8.7%となっている（図表2）。政府は毎年投資を行い、ストックとなった国有財産は長期的に残高として計上される。加えて、バブル期までは地価の上昇が続いたことから、政府が保有する土地の総額も増加に寄与した。5年ごとの平均増加率を見ると、特に、バブル期における台帳価格改定の際には平均増加率が高水準となった。

現在、政府は歳出削減に努めているが、平成15年度においても年間5千億円程度の現金出資を行っている。この金額のみをもって、国有財産の売却に伴う減少の多くを帳消しにできる規模に達しており、国有財産総額で見た増加圧力は依然として強いものがある。平成15年度と16年度は、このような背景の中で総額の減少を招いており、特殊要因によって資産を失ったものと想定されるのである。つまり、何らかの理由で国有財産が毀損した可能性もあり、こうした事態を注視していく必要がある。

図表2 国有財産現在額の推移



(注) 平成15年度末までは実績、平成16年度末及び17年度末は見込み。

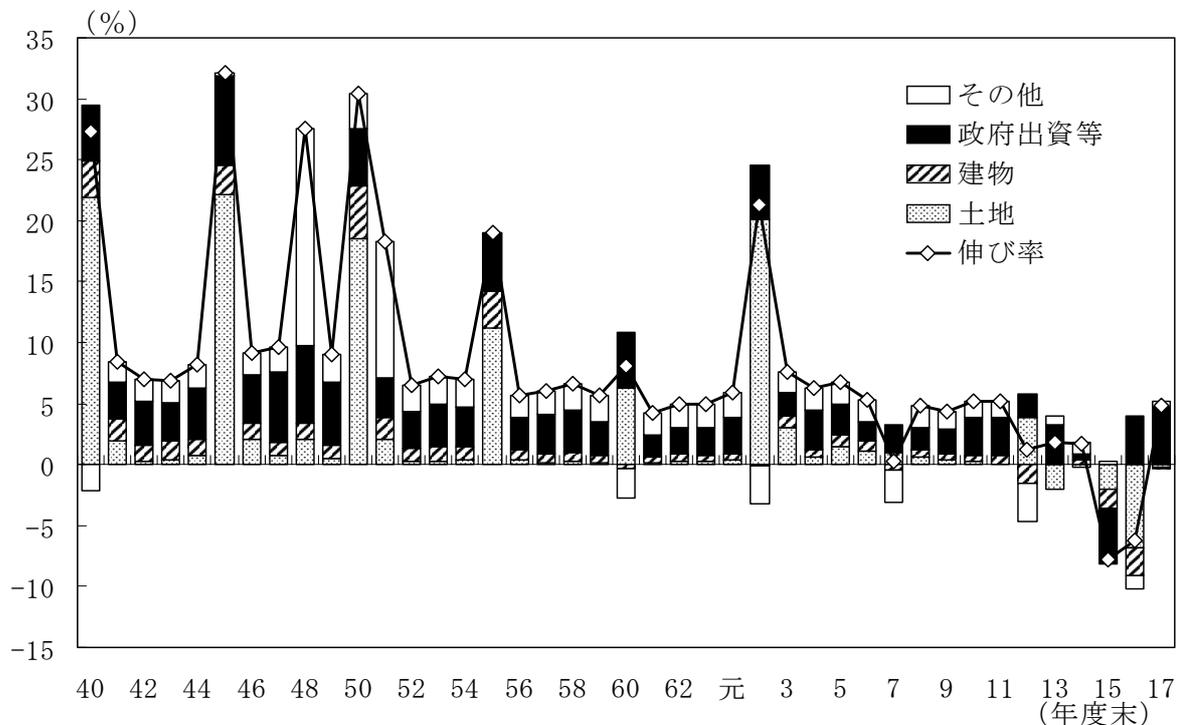
(出所)「財政法第28条による予算参考書類」(各年度)より作成

では、15年度にどのような国有財産が減少したのか、前出図表1に沿って具体的に見てみたい。土地は、2兆2,647億円の減少となっている（これに16年度の減少分7兆271億円を合わせると9兆2,918億円となり、2年間の累計では最大の減少項目である）。建物については1兆7,108億円の減少、工作物は1,223億円の減少、不動産の信託の受益権は109億円の減少などとなったが、15年度に最も減少した政府出資等では、5兆395億円の減少である。これは、15年度の総減少額8兆7,024億円の57.9%に上る。

2-3. 国有財産増減の要因

国有財産の主な内訳について、前年度末に対する増減の推移を見ると、周期的に急増を繰り返してきた土地の動きが特徴的である（図表3）。これは5年に1回実施される台帳価格の改定によって引き起こされるものである。地価が右肩上がりで上昇してきたバブル期までは、会計処理の要因によって国有財産現在額が大きく積み増されていた。他方、政府出資等を見るとほぼ一貫して同程度の増加となっている。出資については、宇宙開発事業団などに対して継続的に実施してきた状況を反映している。

図表3 国有財産現在額増減の要因分解



(注) 平成15年度末までは実績、平成16年度末及び17年度末は見込み。

(出所) 「財政法第28条による予算参考書類」(各年度)より作成

このような研究開発機関に対する出資に着目すると、国有財産の毀損につながった事例があり既に問題が顕在化している。宇宙開発事業団を始めとする機関では、出資金を元手に研究を行ったものの、出資金に見合った成果を金額として残すことができなかった。その結果、多額の欠損金を抱えるに至ったのである。15年度には出資金がマイナスに寄与しているが、これは、国が永久資産として取り扱ってきた出資金が毀損し、国有財産の減少につながってしまったことを映し出している（第3節参照）。

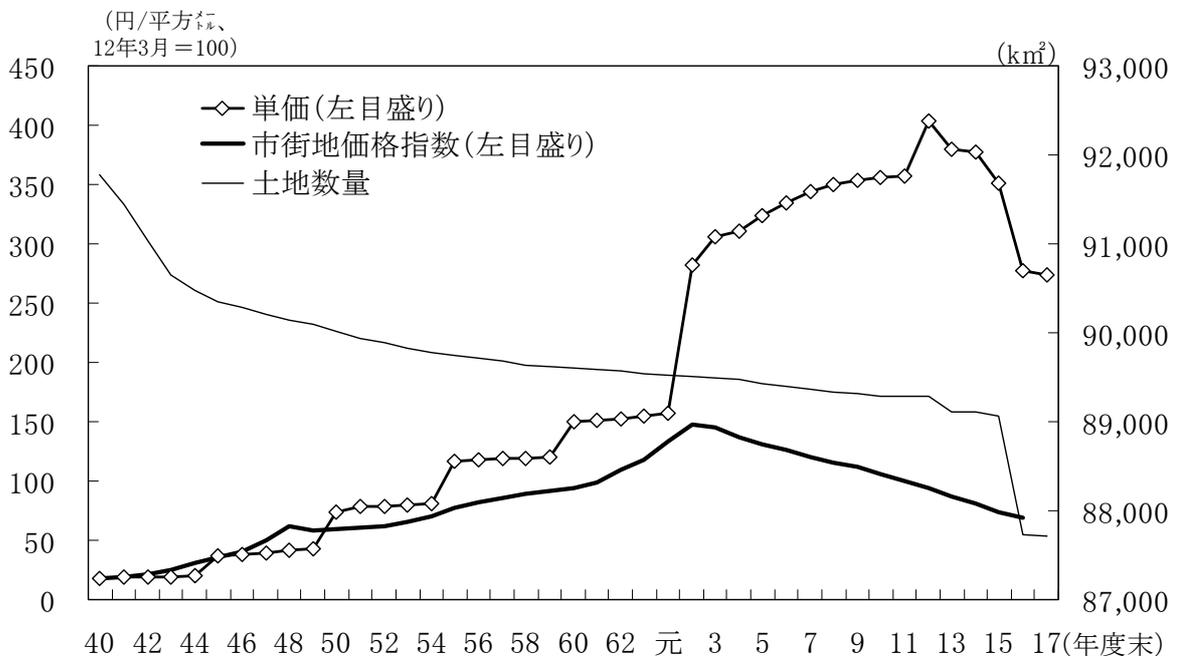
3. 国有財産現在額の初の減少が示唆する課題

3-1. 平成7年度の増加は妥当か

国有財産総額が初めて減少したのは平成15年度であるが、7年度には増加率が0.2%まで低下した。このときは、航空機等の価格改定による影響が大きく出たものである（図表3）。

昭和40年度以降、土地の数量は一貫して減少している（図表4）。他方、平均単価（土地総額を数量で割って算出）は、特に平成2年まで、5年ごとに急上昇してきた。これが価格改定による効果である。ところが、バブル崩壊によって市街地価格指数が低下を続ける中で初めて実施された平成7年度の国有地

図表4 国有地の平均単価等の推移



(出所)「財政法第28条による予算参考書類」(各年度)、
財団法人日本不動産研究所「市街地価格指数」

の価格改定においてもマイナスの動きが見られず、一般的な印象とのずれが生じている⁵。もし単価が下落すれば、国有財産現在額の減少につながり、国有財産に対する国民の監視が強まった可能性もある。なぜ国有地の地価が下落しなかったのか疑問なしとしない。

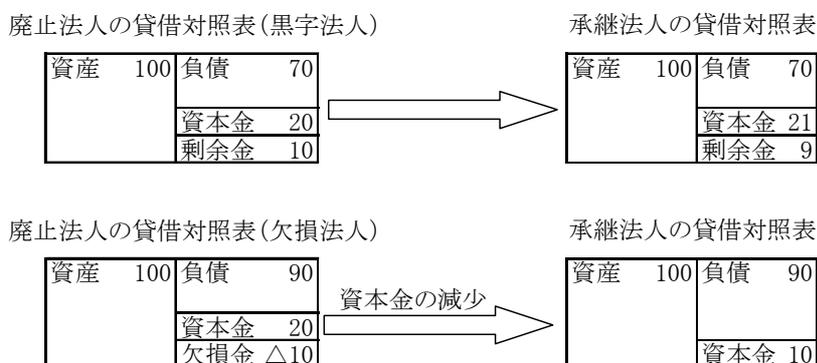
なお、16年度には、数量が大きく減少するとともに、単価も下落した。その前年に当たる15年度には、特別会計の行政財産として、文部科学省が1,297平方メートル、6兆1,936億円（平均単価4,777円/平方メートル）保有していたが、16年度の国立大学等の法人化に伴い、対象となった土地が現物出資されていることから、16年度の動きは、このような国立大学等の法人化の影響が大きいと考えられる。

3-2. 出資金の減少

国有財産の増減に対して安定的にプラスに寄与してきた出資金であったが、15年度には5兆395億円の減少とマイナスの寄与となった（図表3）。出資は貸付のように返済によって減少することはなく、政府の出資先として大部分を占める特殊法人や独立行政法人（独法）において消却されることもないと考えられる。15年度について詳細を見ると、特殊法人から独法への移行による特殊法人廃止の影響が大きくなっている。本来であれば、廃止に伴う出資金の減少は新法人での新たな計上によって相殺され、総額としての出資額が減少することにはならないが、特殊法人が抱えていた累積欠損金の存在が国有財産の減少につながった。つまり、廃止法人の貸借対照表に累積欠損金が計上されている場合、これを清算するために資本金が取り崩され、承継法人では出資額が減少する（図表5）。このように、廃止法人の財務の劣化は、出資額の毀損につながるものであるが、

特殊法人への出資は政策的に実施されるものであり、法人の会計を閉じる際にこれが毀損されていたことは、政策コストの処理を会計手法で密か

図表5 法人移行時の資本金の取り扱い（概念図）



⁵ 山林が大部分を占める国有地と市街地価格を単純に比較できるものではないが、バブル期の平成2年度に単価が急上昇したことを考えると、7年度には下落するのが自然な流れであろう。

に実施したと捉えることができよう⁶。

3-3. 現物出資による減少

①郵政公社及び独立行政法人印刷局等の発足

初めて国有財産総額が減少した平成15年度は、政府出資のほか、土地や建物もそれぞれ2兆2,647億円及び1兆7,108億円の減少となった。平成15年4月1日には、郵政事業庁の郵政公社化、造幣局及び印刷局の独立行政法人化が実施された。これにより、関係する財産が現物出資されたのである。

例えば、印刷局の例を見ると、独立行政法人国立印刷局法附則第4条第2項では、「前項の規定により印刷局が国の有する権利及び義務を承継したときは、その承継の際、承継される権利に係る財産（政令で定める物品を除く。）の価額の合計額から承継される義務に係る負債の価額及び印刷局がその成立の日において有することとなる財務省令で定める引当金の額に相当する金額の合計額を控除した額に相当する金額は、政府から印刷局に対し出資されたものとする」と規定しており、資産と負債の差額を政府の出資金とする措置が講じられた。国有財産現在額には負債によるマイナス項目がないことから、土地、建物の減少額が政府出資等の増加額を上回ることとなり、国有財産現在額にマイナスの寄与となったのである。

このような現物出資については、会計を変更する直前と直後に限定するなら、資産と負債の管理形態が変わるのみで、国有財産に大きな問題が発生するものではないと考えられる。しかし、現物出資により、将来的に国有財産の減少リスクを抱えてしまったと言えるのではないか。つまり、法人化される前であれば、運営内容如何によって直接的に国有財産の減少を招くものではなく、非効率な運営は、各年度における国の財政負担を招いて、その時々政策判断が下される余地が残る。他方、出資によって独立の経営を行った場合、非効率経営によって累積欠損金が発生しても、各年度における財政支出につながるとは限らず、予算審議等の表舞台とは一線を画したところで国有財産が毀損する可能性がある。もし、国の出資者としての監視が十分でなければ、将来時点において突如として国有財産の減少を招くこととなるのである⁷。

⁶ 出資金の毀損については、号を改めて「経済のプリズム」で詳しく紹介したい。

⁷ このような事態は、累積欠損金が発生しなくても陥る可能性がある。独法などの貸借対照表には「損益外減価償却累計額」がマイナス項目として計上されている。「独立行政法人会計基準」によると、業務運営の財源を運営費交付金に依存することとなる独立行政法人においては、通常、資産の減価部分は運営費交付金の算定対象とならず、また、運営費交付金に基づく収益以外の収益によって充当することも必ずしも予定されていない。減価償却に相当する額は、実

②国立大学等の法人化

平成16年度に法人化された国立大学等においても、15年度の独法化と同様のことが行われた。

国立大学の法人化は「新しい『国立大学法人』像について」（国立大学等の独立行政法人化に関する調査検討会議、平成14年3月26日）に基づいて制度設計された。各大学等の自主性・自律性を大幅に拡大して、弾力的な運営を行うことで、文部科学省の内部組織であることの弊害を取り除くことを目的としつつ、行政改革の流れの中で生まれた制度である。

国の機関から独立の法人となったことにより、国有財産とされていた土地や建物が出資金に姿を変えることとなった。これら現物出資によって、各法人の資産と負債の関係が明らかにされるというメリットがあるものの、「損益外減価償却累計額」の存在など、国有財産の毀損が危惧される場所であり、収益性の確保など効率的な経営が求められるであろう。

4. まとめ

国有財産は長期にわたって増加を続けてきた。ところが足元では、政府の規模の縮小や特殊法人の独法化という行政改革の流れが国有財産の減少に結びついており、国有財産の規模の変遷自体、政府が歩んでいる道を映す鏡と捉えることもできよう。

しかし、国有財産減少の詳細に踏み込むと、出資金の毀損といった問題点が浮き彫りとなる。この点については、今回現物出資によって誕生した法人が将来再編されることとなれば、再び出資金の減少が顕在化する可能性もある。長い間、多額の公債を発行してきた我が国では、現物出資した国有財産を取得する財源を負債に求めていたのかもしれない。これが国債であれば、60年償還ルールによって長い年月をかけて償還されるため、国有財産の減少は、負債を裏付ける資産の消滅と同義なのである。

国有財産として計上されている多額の政府出資については、民間会社に対する株主のコーポレートガバナンスのような機能が十分に働いているとは思えず、政府が各法人を完全に監視しているとは言い難い。したがって、新法人への出資が毀損する事態は十分に想定されるのである。その意味では、独法などのデ

質的には資本の価値の減少と考えるべきであるとされている。この点を勘案すると、将来時点において、「損益外減価償却累計額」が政府出資の毀損要因として顕在化する可能性も否定できない。

ディスクロージャーを各法人にまかせるのではなく、政府が責任を持って財務内容の積極的公表に努め、国会を始めとする監視の目が行き届くように環境を整備する必要があるだろう。今般、財務省は、庁舎などの国有財産の有効活用に向けた制度改正を検討しているようであるが、本稿で問題提起した観点からも、より適切な国有財産管理の在り方が求められている。

そして、今回の特殊法人等の独法化に伴って、国有財産の価格が大きく変動した経緯に顧みると、今後は以下のような点に配慮が必要であろう。

国有財産台帳の価格改定に当たっては、財産、特に地価については、市場実勢価格をできる限り正確に反映させたものにしていくとともに、出資金についても、出資先の資産・負債の状況を常に正確に把握することによって、減価償却等によって償却、あるいは何らかの要因によって毀損したものがあれば、常に、それを反映した価額に改め、国民にディスクローズしていくことが強く求められていると言えよう。

【参考文献】

飯島健司編『図説 国有財産』財経詳報社、1997年11月

財務省財務総合政策研究所編『財政金融統計月報 国有財産特集』（各年度版）独立行政法人国立印刷局

(内線 3125)

(参考資料) 「国の財務書類(平成15年度)」

(一般会計・特別会計)(抄)

貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前会計年度 (平成15年3月31日) | 本会計年度 (平成16年3月31日) | | 前会計年度 (平成15年3月31日) | 本会計年度 (平成16年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 24,938,913 | 42,489,776 | 未払金 | 7,683,359 | 7,833,813 |
| 有価証券 | 55,169,159 | 70,563,771 | 支払備金 | 1,358,097 | 792,950 |
| たな卸資産 | 2,517,229 | 3,412,692 | 未払費用 | 917,237 | 919,799 |
| 未収金 | 11,793,258 | 11,078,611 | 保管金等 | 707,524 | 714,524 |
| 未収収益 | 1,990,003 | 1,818,444 | 前受金 | 100,550 | 83,031 |
| 未収(再)保険料 | 4,512,235 | 4,327,063 | 前受収益 | 120,167 | 23,083 |
| 貸付金 | 307,939,849 | 289,912,551 | 未経過(再)保険料 | 100,672 | 97,205 |
| 運用寄託金 | 35,278,195 | 54,203,656 | 賞与引当金 | 233,820 | 332,159 |
| 負担金債権 | 1,113,365 | 1,014,909 | 政府短期証券 | 46,850,175 | 70,639,294 |
| その他の債権等 | 1,161,476 | 1,071,579 | 公債 | 450,281,862 | 508,218,646 |
| 貸倒引当金 | 2,359,614 | 2,408,368 | 借入金 | 17,567,495 | 20,173,937 |
| 有形固定資産 | 178,016,885 | 182,164,970 | 預託金 | 185,352,676 | 162,620,496 |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 41,263,821 | 41,901,935 | 責任準備金 | 9,086,343 | 9,277,124 |
| 土地 | 22,593,595 | 22,748,663 | 公的年金預り金 | 161,649,640 | 143,131,622 |
| 立木竹 | 6,716,783 | 6,749,046 | 退職給付引当金 | 16,803,270 | 15,677,822 |
| 建物 | 4,712,744 | 4,707,631 | その他の債務等 | 572,405 | 546,332 |
| 工作物 | 4,086,141 | 4,684,897 | | | |
| 機械器具 | 92 | 86 | | | |
| 船舶 | 1,305,939 | 1,263,273 | | | |
| 航空機 | 1,256,443 | 1,121,302 | 負債合計 | 899,385,350 | 941,081,884 |
| 建設仮勘定 | 592,048 | 626,998 | | | |
| 公共用財産 | 127,949,086 | 131,153,339 | <資産・負債差額の部> | | |
| 公共用財産用地 | 32,049,442 | 32,983,647 | 資産・負債差額 | 241,922,403 | 245,158,741 |
| 公共用財産施設 | 95,393,875 | 97,730,345 | | | |
| 建設仮勘定 | 505,768 | 439,346 | | | |
| 物品 | 8,803,969 | 9,109,687 | | | |
| 無形固定資産 | 222,561 | 222,182 | | | |
| 出資金 | 35,169,380 | 36,051,263 | | | |
| 資産合計 | 657,462,949 | 695,923,148 | 負債及び資産・負債差額合計 | 657,462,949 | 695,923,148 |

(注1) 国が保有する資産には、国有財産や公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注2) 負債の部の公債(本会計年度約508兆円)については、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高(約464兆円)のほか、財政融資資金特別会計等の公債残高(約94兆円)を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している。

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

| | 前会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕 | 本会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕 |
|---------------|---|---|
| 前年度末資産・負債差額 | 211,380,929 | 241,922,403 |
| 本年度業務費用合計 | 130,262,683 | 122,881,867 |
| 財源 | | |
| 租税等財源 | 45,844,233 | 45,369,369 |
| その他の財源 | 53,389,478 | 54,499,106 |
| 財源合計 | 99,233,745 | 99,868,489 |
| 資産評価差額 | 423,003 | 1,451,310 |
| 為替換算差額 | 273,844 | 1,988,489 |
| 公的年金再計算差額 | - | 18,581,959 |
| その他資産・負債差額の増減 | 209,382 | 1,732,260 |
| 本年度末資産・負債差額 | 241,922,403 | 245,158,741 |

附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細
所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

| | 皇室費 | 国会 | 裁判所 | 会計検査院 | 内閣 | 内閣府 | 総務省 | 法務省 | 外務省 |
|----------------|---------|---------|---------|--------|--------|------------|------------|-----------|-----------|
| 現金・預金 | - | - | 187,505 | - | - | 13,804 | 747,512 | 541,550 | - |
| 有価証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| たな卸資産 | 1 | - | - | - | - | 176,650 | - | 117 | - |
| 未収金 | - | 5 | 521 | 0 | 190 | 7,052 | 3,069 | 1,536 | 1,646 |
| 未収収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 未収(再)保険料 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 貸付金 | - | - | - | - | - | 754 | 1,691 | - | 182 |
| 運用寄託金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 負担金債権 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他の債権等 | 0 | 118 | 197 | - | 1 | 208,287 | 4 | 270 | 36 |
| 貸倒引当金 | - | - | 51 | 0 | - | 95 | 310 | 1 | 0 |
| 有形固定資産 | 470,213 | 906,217 | 795,958 | 26,037 | 96,387 | 21,591,289 | 244,933 | 1,715,818 | 326,852 |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 469,695 | 904,513 | 793,847 | 25,737 | 51,480 | 13,240,586 | 223,436 | 1,696,818 | 317,203 |
| 土地 | 432,441 | 771,932 | 553,250 | 21,912 | 23,661 | 7,756,893 | 130,493 | 1,139,847 | 176,044 |
| 立竹木 | 1,351 | 584 | 1,018 | 48 | 76 | 15,707 | 167 | 2,625 | 205 |
| 建物 | 18,937 | 78,631 | 159,764 | 2,590 | 12,094 | 1,493,869 | 57,062 | 380,699 | 78,178 |
| 工作物 | 16,959 | 50,747 | 73,983 | 1,185 | 15,409 | 1,377,757 | 35,712 | 148,325 | 55,260 |
| 機械器具 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 船舶 | 5 | - | - | - | - | 1,131,286 | - | 275 | - |
| 航空機 | - | - | - | - | - | 1,097,593 | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | 2,615 | 5,830 | - | 238 | 367,478 | - | 25,045 | 7,514 |
| 公共用財産 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産用地 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共用財産施設 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 建設仮勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 物品 | 518 | 1,704 | 2,110 | 299 | 44,906 | 8,350,703 | 21,497 | 18,999 | 9,648 |
| 無形固定資産 | 11 | 9,209 | 2,615 | 2,108 | 700 | 16,544 | 20,018 | 7,591 | 14,749 |
| 出資金 | - | - | - | - | - | 69,286 | 1,414,532 | - | 6,904,123 |
| 資産合計 | 470,226 | 915,551 | 986,747 | 28,146 | 97,278 | 22,083,574 | 2,431,452 | 2,266,885 | 7,247,589 |
| 未払金 | - | 3 | 36 | 4 | 1 | 1,769 | 258,643 | 286 | 25 |
| 支払備金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 未払費用 | - | - | - | - | - | - | 1,561 | - | - |
| 保管金等 | - | - | 187,505 | - | - | 168 | - | 523,190 | - |
| 前受金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 前受収益 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 未経過(再)保険料 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 賞与引当金 | - | 5,794 | 15,874 | 829 | 1,005 | 136,607 | 3,364 | 28,842 | 3,347 |
| 政府短期証券 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公債 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 借入金 | - | - | - | - | - | - | 48,527,710 | - | - |
| 預託金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 責任準備金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公的年金預り金 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 退職給付引当金 | - | 60,567 | 362,966 | 18,878 | 18,661 | 2,604,606 | 8,200,545 | 502,221 | 64,989 |
| その他の債務等 | - | 2,940 | 8,645 | - | - | 19,388 | 316 | 25,473 | 5,746 |
| 負債合計 | - | 69,304 | 575,028 | 19,713 | 19,667 | 2,762,540 | 56,992,142 | 1,080,016 | 74,109 |
| 資産・負債差額 | 470,226 | 846,246 | 411,718 | 8,433 | 77,611 | 19,321,034 | 54,560,689 | 1,186,869 | 7,173,480 |

(単位：百万円)

| | 財務省 | 文部科学省 | 厚生労働省 | 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 | 環境省 | 相殺消去等 | 合算合計 |
|----------------|-------------|-----------|-------------|------------|-----------|-------------|---------|-------------|-------------|
| 現金・預金 | 31,939,098 | 61,911 | 106,186,999 | 376,089 | 1,112,119 | 2,394,642 | 1,911 | 101,073,364 | 42,489,776 |
| 有価証券 | 87,600,849 | 226 | - | - | - | - | - | 17,037,304 | 70,563,771 |
| たな卸資産 | 1,670,951 | - | 8,210 | 167,935 | 1,320,460 | 68,368 | - | - | 3,412,692 |
| 未収金 | 9,457,073 | 40 | 784,035 | 41,753 | 728,497 | 52,753 | 441 | - | 11,078,611 |
| 未収収益 | 1,846,273 | 0 | 7,314 | 415 | 2 | 668 | - | 36,228 | 1,818,444 |
| 未収(再)保険料 | 7,654 | - | 4,319,157 | 252 | - | - | - | - | 4,327,063 |
| 貸付金 | 318,874,014 | 2,049,157 | 152,949 | 142,773 | 443,633 | 3,017,582 | - | 34,770,184 | 289,912,551 |
| 運用寄託金 | - | - | 54,203,656 | - | - | - | - | - | 54,203,656 |
| 負担金債権 | - | - | - | 1,014,909 | - | - | - | - | 1,014,909 |
| その他の債権等 | 3,198,626 | 39,569 | 351 | 276,207 | 58 | 62,269 | 119 | 2,714,532 | 1,071,579 |
| 貸倒引当金 | 266,905 | 3 | 2,112,640 | 317 | 70 | 27,551 | 425 | - | 2,408,368 |
| 有形固定資産 | 8,322,184 | 268,244 | 2,525,206 | 14,301,273 | 1,156,525 | 129,119,776 | 298,058 | - | 182,164,970 |
| 国有財産(公共用財産を除く) | 8,299,631 | 247,583 | 2,433,299 | 7,554,552 | 1,145,679 | 4,201,954 | 295,922 | - | 41,901,935 |
| 土地 | 6,895,234 | 157,866 | 1,137,134 | 543,095 | 395,202 | 2,361,057 | 252,602 | - | 22,748,663 |
| 立竹木 | 7,856 | 109 | 4,313 | 6,698,398 | 1,694 | 13,082 | 1,813 | - | 6,749,046 |
| 建物 | 954,094 | 41,757 | 806,526 | 95,663 | 47,341 | 463,878 | 16,548 | - | 4,707,631 |
| 工作物 | 433,819 | 28,761 | 455,844 | 205,413 | 699,389 | 1,062,901 | 23,433 | - | 4,684,897 |
| 機械器具 | 86 | - | - | - | - | - | - | - | 86 |
| 船舶 | 4,263 | - | 273 | 8,507 | 1,644 | 117,020 | 0 | - | 1,263,273 |
| 航空機 | - | 33 | - | - | - | 23,676 | - | - | 1,121,302 |
| 建設仮勘定 | 4,276 | 19,055 | 29,206 | 3,473 | 407 | 160,337 | 1,524 | - | 626,998 |
| 公共用財産 | - | - | - | 6,740,798 | - | 124,412,541 | - | - | 131,153,339 |
| 公共用財産用地 | - | - | - | 336,038 | - | 32,647,609 | - | - | 32,983,647 |
| 公共用財産施設 | - | - | - | 6,330,198 | - | 91,400,147 | - | - | 97,730,345 |
| 建設仮勘定 | - | - | - | 74,561 | - | 364,785 | - | - | 439,346 |
| 物品 | 22,553 | 20,661 | 91,906 | 5,923 | 10,845 | 505,280 | 2,135 | - | 9,109,687 |
| 無形固定資産 | 36,434 | 2,035 | 51,563 | 6,094 | 13,703 | 38,490 | 318 | - | 222,182 |
| 出資金 | 14,281,102 | 2,733,879 | 2,244,960 | 1,583,944 | 3,062,584 | 3,702,716 | 54,137 | - | 36,051,263 |
| 資産合計 | 476,967,361 | 5,155,062 | 168,371,765 | 17,911,331 | 7,837,515 | 138,429,717 | 354,561 | 155,631,612 | 695,923,148 |
| 未払金 | 791,528 | 100 | 6,574,324 | 76,450 | 25 | 130,479 | 140 | - | 7,833,813 |
| 支払備金 | - | - | 485,268 | 13,926 | 20,196 | 273,560 | - | - | 792,950 |
| 未払費用 | 921,902 | - | - | 22,992 | 4,208 | 5,363 | 1 | 36,228 | 919,799 |
| 保管金等 | 2,526 | 201 | - | 82 | - | 852 | - | - | 714,524 |
| 前受金 | - | - | 137 | 185 | 61,555 | 21,154 | - | - | 83,031 |
| 前受収益 | 247 | - | - | 6,203 | - | 16,633 | - | - | 23,083 |
| 未経過(再)保険料 | - | - | 23,964 | 23,277 | 49,964 | - | - | - | 97,205 |
| 貸与引当金 | 44,198 | 1,442 | 30,079 | 18,762 | 5,460 | 35,941 | 615 | - | 332,159 |
| 政府短期証券 | 86,547,380 | - | - | 674,994 | 411,192 | - | - | 16,994,272 | 70,639,294 |
| 公債 | 507,965,902 | - | - | - | 295,714 | - | - | 42,970 | 508,218,646 |
| 借入金 | 105,721 | - | 1,676,588 | 2,188,759 | 1,334,981 | 1,110,362 | - | 34,770,184 | 20,173,937 |
| 預託金 | 263,984,697 | - | - | - | - | - | - | 101,364,201 | 162,620,496 |
| 責任準備金 | 897,932 | - | 7,962,450 | 4,077 | 412,665 | - | - | - | 9,277,124 |
| 公的年金預り金 | - | - | 143,131,622 | - | - | - | - | - | 143,131,622 |
| 退職給付引当金 | 1,121,257 | 50,564 | 721,297 | 825,786 | 147,375 | 964,038 | 14,072 | - | 15,677,822 |
| その他の債務等 | 163,096 | 15,449 | 50,863 | 150,527 | 577 | 2,475,587 | 1,886 | 2,374,156 | 546,332 |
| 負債合計 | 862,546,391 | 67,758 | 160,656,596 | 4,006,027 | 2,743,917 | 5,033,973 | 16,714 | 155,582,011 | 941,081,884 |
| 資産・負債差額 | 385,579,030 | 5,087,304 | 7,715,169 | 13,905,303 | 5,093,597 | 133,395,743 | 337,846 | 49,601 | 245,158,741 |

資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細
 所管別の資産・負債差額の増減の明細

| | 皇室費 | 国会 | 裁判所 | 会計検査院 | 内閣 | 内閣府 | 総務省 | 法務省 | 外務省 |
|---------------|---------|---------|---------|--------|--------|------------|------------|-----------|-----------|
| 前年度末資産・負債差額 | 471,391 | 853,956 | 413,489 | 8,449 | 69,596 | 19,190,909 | 55,023,344 | 1,190,355 | 7,010,910 |
| 本年度業務費用合計 | 7,896 | 135,935 | 316,175 | 18,871 | 82,222 | 5,298,784 | 20,562,156 | 737,675 | 836,989 |
| 租税等財源 | - | - | - | - | - | - | 734,093 | - | - |
| その他の財源 | - | 1,941 | 15,932 | 30 | 66 | 147,580 | 61,365 | 220,131 | 19,840 |
| 配賦財源 | 6,722 | 126,285 | 299,214 | 18,824 | 89,537 | 5,423,164 | 18,934,330 | 509,282 | 819,375 |
| 財源 | 6,722 | 128,226 | 315,146 | 18,855 | 89,603 | 5,570,746 | 19,729,790 | 729,413 | 839,215 |
| 無償所管換等 | 9 | 1 | 742 | - | 633 | 141,838 | 1,295,021 | 1,348 | 161,156 |
| 資産評価差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 為替換算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公的年金再計算差額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他資産・負債差額の増減 | - | - | - | - | - | 2 | - | 3,426 | 813 |
| 本年度末資産・負債差額 | 470,226 | 846,246 | 411,718 | 8,433 | 77,611 | 19,321,034 | 54,560,689 | 1,186,869 | 7,173,480 |

(単位：百万円)

| | 財務省 | 文部科学省 | 厚生労働省 | 農林水産省 | 経済産業省 | 国土交通省 | 環境省 | 相殺消去等 | 合算合計 |
|---------------|-------------|-----------|------------|------------|-----------|-------------|---------|-----------|-------------|
| 前年度末資産・負債差額 | 361,246,917 | 5,105,017 | 9,772,655 | 14,075,179 | 5,170,560 | 130,227,857 | 332,845 | - | 241,922,403 |
| 本年度業務費用合計 | 14,817,408 | 6,330,578 | 61,202,635 | 4,178,204 | 1,448,226 | 9,796,547 | 231,401 | 3,119,835 | 122,881,867 |
| 租税等財源 | 43,523,509 | 132,424 | - | - | 276,043 | 703,300 | - | - | 45,369,369 |
| その他の財源 | 13,322,207 | 20,425 | 40,582,150 | 1,345,313 | 199,394 | 1,834,636 | 1,168 | 3,273,072 | 54,499,106 |
| 配賦財源 | 64,584,785 | 6,271,913 | 20,092,407 | 2,845,858 | 881,251 | 8,033,565 | 233,050 | - | - |
| 財源 | 7,739,067 | 6,424,763 | 60,674,558 | 4,191,173 | 1,356,689 | 10,571,502 | 234,219 | 3,273,072 | 99,868,489 |
| 無償所管換等 | 1,545,073 | 111,897 | 566,058 | 182,996 | 14,574 | 2,392,931 | 2,183 | 1,319,250 | - |
| 資産評価差額 | 1,451,372 | - | - | - | - | - | - | 62 | 1,451,310 |
| 為替換算差額 | 1,988,489 | - | - | - | - | - | - | - | 1,988,489 |
| 公的年金再計算差額 | - | - | 18,581,959 | - | - | - | - | - | 18,581,959 |
| その他資産・負債差額の増減 | 306,553 | 0 | - | 152 | 0 | - | - | 1,422,940 | 1,732,260 |
| 本年度末資産・負債差額 | 385,579,030 | 5,087,304 | 7,715,169 | 13,905,303 | 5,093,597 | 133,395,743 | 337,846 | 49,601 | 245,158,741 |

「国の財務書類（平成15年度）」

（一般会計）（抄）

貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前会計年度 (平成15年3月31日) | 本会計年度 (平成16年3月31日) | | 前会計年度 (平成15年3月31日) | 本会計年度 (平成16年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| <資産の部> | | | <負債の部> | | |
| 現金・預金 | 5,031,457 | 5,386,951 | 未払金 | 1,529,011 | 1,581,200 |
| 売掛金 | 1,761 | 2,591 | 未払費用 | 1,222,280 | 1,087,881 |
| 有価証券 | 21,277 | 34,804 | 保管金等 | 707,121 | 713,695 |
| たな卸資産 | 1,706,105 | 1,518,761 | 前受収益 | 247 | 247 |
| 未収金 | 10,080,464 | 9,476,898 | 賞与引当金 | 200,712 | 285,376 |
| 未収収益 | 75 | 84 | 公債 | 431,197,729 | 464,107,023 |
| 前払金 | 456,861 | 309,108 | 借入金 | 4,150,499 | 3,614,959 |
| 前払費用 | 315 | 329 | 退職給付引当金 | 6,189,433 | 6,106,168 |
| 貸付金 | 2,629,232 | 2,695,387 | 恩給引当金 | 9,091,360 | 8,110,279 |
| その他の債権等 | 5,483,889 | 5,331,495 | その他の債務等 | 29,119,382 | 30,158,989 |
| 特別会計繰戻未収金 | 4,734,948 | 4,667,731 | 特別会計繰戻未済金 | 4,167,800 | 4,220,421 |
| 特定国有財産整備特別会 計への前渡不動産 | 22,029 | 10,837 | 特定国有財産整備特別会 計への未渡不動産 | 130,701 | 47,197 |
| その他 | 726,912 | 652,927 | その他 | 24,820,881 | 25,891,371 |
| 貸倒引当金 | 272,819 | 268,263 | | | |
| 有形固定資産 | 158,602,289 | 161,791,670 | 負債合計 | 483,407,801 | 515,765,841 |
| 国有財産（公共用財産を除く） | 28,866,046 | 28,586,576 | | | |
| 土地 | 19,709,632 | 19,581,439 | | | |
| 立竹木 | 39,583 | 41,398 | | | |
| 建物 | 3,596,698 | 3,591,821 | | | |
| 工作物 | 2,589,644 | 2,565,515 | | | |
| 機械器具 | 92 | 86 | | | |
| 船舶 | 1,287,587 | 1,244,672 | | | |
| 航空機 | 1,239,439 | 1,108,581 | | | |
| 建設仮勘定 | 420,337 | 476,901 | | | |
| 公共用財産 | 121,350,014 | 124,492,530 | | | |
| 公共用財産用地 | 31,726,657 | 32,653,022 | | | |
| 公共用財産施設 | 89,615,451 | 91,835,513 | | | |
| 建設仮勘定 | 7,906 | 3,995 | | | |
| 物品 | 8,369,221 | 8,688,681 | | | |
| 無形固定資産 | 129,106 | 130,892 | | | |
| 出資金 | 19,582,417 | 20,632,653 | | | |
| 国債整理基金 | 16,554,506 | 19,958,209 | | | |
| 資産合計 | 220,006,975 | 227,001,607 | <資産・負債差額の部> | | |
| | | | 資産・負債差額 | 263,400,831 | 288,764,234 |
| | | | 負債及び資産・負債差額合計 | 220,006,975 | 227,001,607 |

（注）国が保有する資産には、国有財産や公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化するを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

| | 前 会 計 年 度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕 | 本 会 計 年 度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 |
|---------------|--|--|
| 前年度末資産・負債差額 | 237,882,497 | 263,400,831 |
| 本年度業務費用合計 | 77,773,098 | 77,414,970 |
| 財源 | 48,137,363 | 46,366,452 |
| 租税及印紙収入 | 43,833,205 | 43,282,403 |
| 特別会計からの受入 | 2,168,595 | 1,523,473 |
| その他の財源 | 2,135,563 | 1,560,576 |
| 無償所管換等 | 9,335,395 | 5,090,804 |
| 資産評価差額 | 15,956 | 335,343 |
| その他資産・負債差額の増減 | 5,202,038 | 258,968 |
| 本年度末資産・負債差額 | 263,400,831 | 288,764,234 |